

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	295	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備					→	県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	8,337	8,337	宮古空港CIQ施設の設置に向け、関係機関と調整を行い基本計画を策定した。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	31,936	0	関係機関と調整を行い、国際線ターミナルビル施設の拡張を決定し、設計業務を発注したが、入札不調となり、予算を全額繰り越した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
基本計画策定空港数			1空港	1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	宮古空港において、CIQ施設の基本計画を策定した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	10,000	宮古空港において国際線旅客ターミナルビルの基本設計及び実施設計を行う。	県単等
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	375,971 (31,936)	新石垣空港において国際線旅客ターミナルビルの拡張に係る実施設計と整備を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

宮古空港においては、地元関係機関や航空事業者、国機関と連携を図り、国際線旅客施設の必要施設規模、動線計画、配置計画などの基本計画を策定した。

新石垣空港においては、県、ターミナルビル株式会社及び石垣市などの関係機関と調整を行い、国際線ターミナルビル施設の拡張を決定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新石垣空港の年間旅客者数(国際線)	1.2万人 (23年度)	1.2万人 (24年度)	1.5万人 (25年度)	↗	—
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.00万人 (23年度)	0.06万人 (24年度)	0.16万人 (25年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。引き続き目標を達成できるよう、観光プロモーション等により国内外で沖縄県の離島の認知度を高めることや国際線ターミナルビルの拡張に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 宮古空港においては、国際線旅客ターミナルビルの整備が決定したことにより、国際線誘致に本格的に取り組む必要がある。そのため、地元関係機関の誘客活動の動機付けにつながる施設整備、管理・運営手法について検討が必要となっている。また、国際線受入体制の構築に資するため、駐機場(エプロン)の増設整備について検討が必要である。
- 新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒し、早期に旅客の利便性向上を図る必要があるため、関係機関と調整しターミナルビルの拡張規模を確定する必要がある。
- 観光プロモーションや昨今の円安傾向により、今後も国際線旅客数が堅調に推移することが見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 宮古空港においては、国際線ターミナルビルの整備、管理・運営の実施主体の検討とともに、駐機場(エプロン)の増設整備の必要性を検討するため、関係機関で協議調整を綿密に行う必要がある。
- 新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルビルの拡張部分の供用開始を出来るだけ前倒すことで、早期に旅客の利便性向上を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- 宮古空港においては、関係機関で構成される横断的な連絡会議を開催し、相互の役割分担について早急に調整を進め、国際線ターミナルビルの平成27年度早期着工に努める。また、現状の駐機場(エプロン)の運用状況の把握に努め、必要に応じて調査検討を行う。
- 新石垣空港においては、石垣空港ターミナル社が設置する「新石垣空港国際線ターミナルビル整備検討委員会(仮称)」に県も参加し、早期に国際線旅客ターミナルビルの拡張規模等を確定させ、平成28年度の供用に向け、平成27年3月までに工事着手できるよう努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化			
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保				
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理				
主な取組	伊平屋空港の整備	実施計画 記載頁	295		
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊是名・伊平屋地域における生活利便性の向上、産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計		設置許可申請～空港整備			→	県、国
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	16,538 (16,538)	16,538 (16,538)	関係機関との調整で、航空会社に対する19人乗り航空機購入の補助が認められたことから、遅れていた当該航空会社と那覇伊平屋路線への就航の協議を行ったが、機材に合わせて施設規模を見直す必要が生じたため、やや遅れとなっている。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
調査設計			1空港	1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	航空会社と那覇伊平屋路線への就航協議を行ったところ、当該航空会社から就航同意が得られ、800m滑走路の基本計画で地元の同意を取り付けた。 また、空港整備により、中心都市への概ね1時間以内の移動が確保できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	50,000	設置許可申請に向けて、800m案の基本設計を行い、国との協議を継続する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

航空会社から就航同意を得ることができ、協議が終了した。
伊平屋空港の整備については、設置許可申請に向けて、引き続き取り組んでいくことを国に報告した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、伊平屋空港の整備により3万2千人の旅客者数の増加が見込まれることから、引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて伊平屋空港の整備に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国は国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)に基づき、離島住民の生活基盤の整備、空港・港湾施設の老朽化対策及び耐震対策を推進することから、沖縄県においても離島住民の足となる伊平屋空港の必要性を訴えていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・現時点では、平成28年度に実施設計に着手し、平成32年度の完了を予定している。

4 取組の改善案(Action)

・平成28年度に実施設計に着手できるよう、住民説明会を開催して地元の合意形成を図り、引き続き、国との協議を継続していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	粟国空港の整備	実施計画 記載頁	295	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	粟国地域における生活利便性の向上、産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	調査、設計	更新整備整備(滑走路、場周柵の維持補修等)				→	県
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	210,000	0	粟国空港協議会にて空港整備方針の了承を得たことを受け、2月補正で滑走路整備に必要な予算を前倒しで確保した。	内閣府計上
県単離島空港整備事業費	21,641 (15,068)	21,641 (15,068)	粟国空港協議会にて空港整備方針の了承を得たことを受け、2月補正で滑走路整備に必要な予算を前倒しで確保した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
滑走路舗装及びエプロン舗装の基本設計			-	1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	基本設計を行い、滑走路整備に必要な予算を確保できたことで、事業に着手することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共離島空港整備事業費	210,000 (210,000)	滑走路の実施設計及び更新整備を行う。	内閣府計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

粟国空港協議会を開催し、空港整備方針について協議会の了承を得た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
粟国空港の年間旅客数	0.9万人 (23年度)	0.9万人 (24年度)	1.1万人 (25年度)	↗	—
状況説明	八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島航空路線全体の旅客数は増加しており、平成25年度は383万人と基準値より70万人の増加となり、H28目標値の381万人も達成した。 また、粟国空港の整備により1万5千人の旅客数が見込まれることから、引き続きH28目標値の達成を維持するため、他の取組と併せて粟国空港の整備に取り組む。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none">・国は国土強靱化政策大綱(平成25年12月17日国土強靱化推進本部決定)に基づき、離島住民の生活基盤の整備、空港・港湾施設の老朽化対策及び耐震対策を推進することから、沖縄県においても離島住民の足となる粟国空港整備の必要性を訴えていく必要がある。・空港整備勘定自己財源の見通しが不透明であることから、国は、継続事業であっても必要性や緊急性を厳しく精査した上で、事業の先送り、事業進捗の鈍化等を判断するとしている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・継続して事業を行えるよう、国等の関係機関と綿密な調整を図り、事業進捗を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・全国的に更新・改良が必要な施設が増加している中で、粟国空港整備事業が継続できるよう、国に老朽化状況等の説明を行い、事業の緊急性を訴えていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理			
主な取組	離島空港の更新整備	実施計画 記載頁	295	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、必要な空港の更新整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	各離島空港の更新整備(滑走路、場周柵の維持補修等)					→	県
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	452,159 (43,573)	235,061 (43,573)	久米島空港他5空港において、着陸帯(6300㎡)及び場周柵(700m)等の補修を行った。	県単等
公共離島空港整備事業費	544,695 (176,195)	166,293 (166,293)	宮古空港において、滑走路の補修(8000㎡)を行った。	内閣府 計上
活動指標名			計画値	実績値
更新整備空港数			6空港	6空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	計画通りの適切な更新整備により、航空機の安全な運航が確保された。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	765,507 (217,098)	南大東空港他5空港について、場周柵、飛行場灯台および排水施設の更新整備を行う。	県単等
公共離島空港整備事業費	368,500 (365,500)	粟国空港他1空港について、滑走路の更新整備を行う。	内閣府 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

土木事務所と定期的な執行会議を行ったことにより計画通り進捗し、前年度同様、事業進捗が図られた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明
当事業の実施により、航空機の安全運航が確保されたことも旅客数の増に繋がったと考えられ、目標値は達成している。
目標値を維持できるよう、当事業を継続する。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国においては、社会資本の老朽化が進むなかで、「国民の命を守る」観点で引き続き空港施設の維持管理・更新を適切に行っていく方針であることから、県としてもその方針に則り、引き続き取り組んで行く。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・補修箇所が多い中で優先順位を勘案しながら効率的に維持補修工事を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・土木事務所、空港管理事務所及び本庁職員で現場を確認して優先順位を決定し、適切な補修工事を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保		
(施策の小項目)	○離島空港の整備、維持管理		
主な取組	離島空港保安管理対策事業	実施計画 記載頁	296
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。		

取組の概要(Plan)

取組内容	県管理空港の保安対策の充実のため、航空会社が実施する保安検査に要する経費等への助成や空港における車両突入防止用のガードレール・杭などの設置等を行う。 空港保安管理規程を遵守できる体制を確保するために必要な人員や点検に要する費用を助成すると共に、消火救難体制を確保するために必要な消防車等を配備する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	6空港	5空港	6空港	2空港	1空港	→	県	
	保安施設設置							
	11空港							
	管理委託、保安検査等の費用に対する助成							
					1空港			
					不法侵入防止対策の実施			
	1空港	3空港	3空港	1空港				
	空港用化学消防車等の配備							
担当部課	土木建築部空港課							

！ 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
空港管理運営費	1,054,438	1,050,981	宮古空港他4空港において、定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、SKY)に対して、保安施設設置費用及び保安検査費用を補助した。 県管理空港において、権限移譲している市町村に対する管理委託料を補助した。 石垣空港において、化学消防車を配備した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保安施設更新空港数			5空港	5空港
管理委託空港数			11空港	11空港
化学消防車配備空港数			1空港	1空港
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	保安施設(保安検査機器)が更新されたことでハイジャック検査や爆発物検査等が適正に実施されたことと、適正な運用を行ったことで航空機の安全運航が確保された。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
空港管理運営費	976,014	新石垣空港他5空港において、定期便を就航している航空会社(JTA、ANA、RAC、SKY、peach)に対して、保安施設設置費用及び保安検査費用を補助する。 県管理空港において、権限移譲している市町村に管理委託料を補助する。 久米島空港他2空港において、化学消防車を配備する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

保安施設設置費用及び保安検査費用の補助率については、適切な予算を要求中である。 管理運営費については、ヒアリングを行い必要な予算の確保に努めており、今後も継続していく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年度)	383万人 (25年度)	381万人	+70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	当事業の実施により、航空機の安全運航が確保されたことも旅客数の増に繋がったと考えられ、目標値は達成している。 目標値を維持できるよう、当事業を継続する。				

取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> 海外では航空機爆破テロ未遂事件が発生しており、テロ対策は国際社会の重要課題となっている。そのようなことから、国管理空港において、国は航空運送事業者等に対し、引き続き、保安施設設置費用及び保安検査費用の半額を補助している。 LCCの参入により、新石垣空港及び宮古空港においては、空港の管理運用業務が増大している。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県と同様に複数の空港を管理する北海道、東京都、長崎県、鹿児島県の保安施設設置費用及び保安検査費用への補助率は、それぞれ43.6%、50%、47.4%、37.1%であるが、沖縄県は34.4%と低い補助率となっている。また、国からは、航空関係事業者が実施する保安措置が確実に実行されるよう、空港管理者として財政的支援等適切な措置を実施し、航空保安の確保に万全を期すよう通知があり、引き続き、適正な保安体制を確保する必要がある。

取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 航空会社の負担軽減を図るため、国と同様に50%の補助率となるよう県予算を要求し、引き続き、適正な保安体制の維持に努める。 就航する便数が増加すると、管理運営に必要な費用も増大することが予想されるため、引き続き綿密なヒアリングを行い、適正な費用確保に努める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	①離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保			
(施策の小項目)	○航空路線の維持・確保			
主な取組	利用促進協議会運営	実施計画 記載頁	296	
対応する 主な課題	○伊平屋島、伊是名島及び粟国島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設や滑走路延長整備が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	空港利用促進協議会を設立し、キャンペーンの実施、広報宣伝活動および活動に取り組む人材への支援を行い、空港の積極的な活用による地域経済の活性化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 民間
		1空港		1空港	1空港		
	利用促進協議会設立・運営					→	
担当部課	土木建築部空港課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	-	-	県の観光担当部署や市町村が一括交付金を活用して利用促進協議会と同様な事業を展開しているため、状況をみている。	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
未着手	空港利用者が増えることで、地域経済の活性化が期待される。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	-	平成25年度と同様な理由により、活動予定なし。	-

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県及び市町村が実施しているエアライン誘致活動や県外における広報活動の状況をみていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
離島空港の年間旅客者数	313万人 (22年)	383万人 (25年)	381万人	+70万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	新石垣空港が開港したことで離島路線全体の旅客数は増加しており、目標値は達成している。 また、LCCも就航したことから、目標値を維持していくと考えられる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成24年度から、文化観光スポーツ部および空港所在市町村が、一括交付金を活用案内表示板の設置や広報宣伝活動を実施しているため、県および市町村事業以外に利用促進協議会が実施する事業がないか検討する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

当面は、文化観光スポーツ部および市町村が実施する事業と一体となって取り組んでいきたい。

4 取組の改善案(Action)

文化観光スポーツ部及び市町村が実施する事業の状況をみて、利用促進協議会が実施する事業の必要性を判断する。